



平成17年2月期 決算短信(連結)

平成17年4月12日

上場会社名 株式会社ケーヨー

上場取引所 東

コード番号 8168

本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 武夫

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 儘田 公明 TEL: (043) 255-1111

決算取締役会開催日 平成17年4月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績

(単位百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	194,158	2.8	1,180		296	
16年2月期	188,842	6.2	328	92.7	1,387	73.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年2月期	3,082		53	40			7.1	0.2	0.2			
16年2月期	221	89.4	3	80			0.5	1.2	0.7			

(注) 持分法投資損益 17年2月期 30百万円 16年2月期 75百万円

期中平均株式数(連結) 17年2月期 57,728,137株 16年2月期 58,329,166株

会計処理の方法の変更 無

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年2月期	121,848		41,939		34.4	726	53	
16年2月期	120,340		45,254		37.6	783	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年2月期 57,725,406株 16年2月期 57,730,230株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
17年2月期	826		5,278		7,097		5,986	
16年2月期	1,518		7,981		7,509		4,994	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	99,600		550		13,200	
通期	196,000		1,500		12,850	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222円61銭

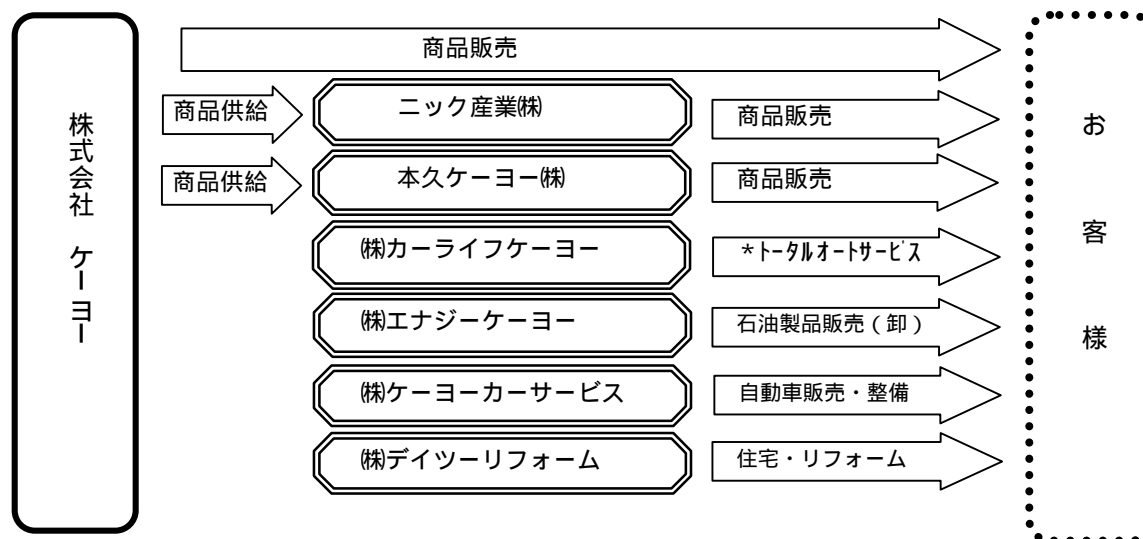
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料6~7ページをご参照下さい。

・企業集団の状況

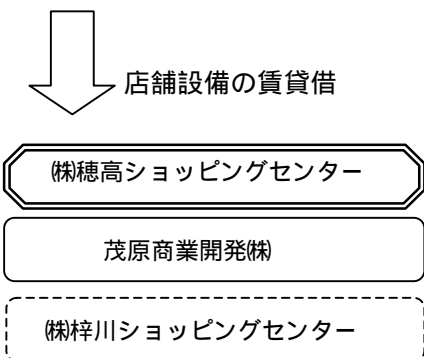
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、ホームセンター事業を営む当社と、子会社9社および関連会社2社により構成されており、このうち子会社7社ならびに関連会社1社を連結の範囲に含めております。当連結会計期間におきましては、平成17年1月21日に(株)カーライフケヨーを設立し、連結子会社に含めております。また、(株)エナジーケヨーと(株)ケヨーカーサービスの2社は事業の合理化を図るため、(株)カーライフケヨーに営業譲渡して統合いたしました。

当社グループの事業内容と、当社および関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

会社名	事業内容
(株)ケヨー	ホームセンター事業
ニック産業(株)	ホームセンター事業
本久ケヨー(株)	ホームセンター事業
(株)エナジーケヨー	石油事業
(株)ケヨーカーサービス	オートサービス事業
(株)カーライフケヨー	石油、オートサービス事業
(株)ドイツリフォーム	リフォーム事業
(株)穂高ショッピングセンター	ショッピングセンターの経営
茂原商業開発(株)	ショッピングセンターの経営
(株)梓川ショッピングセンター	ショッピングセンターの経営



*トータルオートサービス = 自動車販売・整備・保険・
ガソリンスタンドの経営、石油製品の販売・卸し等



(注)

.....連結子会社

.....持分法適用関連会社

.....持分法非適用関連会社

(株)エナジーケヨー、(株)ケヨーカーサービスは平成17年2月28日をもって解散いたしました。

・経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは“ローコスト・ロープライス”という経営理念に則り、ふだんの暮らしを便利で快適にする商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することをテーマに「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざしております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方への利益配分につきましては、安定的かつ継続して実施すると同時に、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、当期純損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら配当を無配とさせていただきます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性と個人株主を重視した考え方から、平成8年7月1日より取引単位を1,000株から100株に引き下げております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、業績の回復に向けて中期の計画に基づき、その達成に全力を集中し、販売効率の改善と利益体質の強化に取り組んでまいります。

事業別活動方針

(1) ホームセンター事業（株ケーヨー・ニック産業(株)・本久ケーヨー(株)）

チェーンストア経営により生活基盤商品と生活向上商品の販売をおこない、ふだんの暮らしに関する商品を総合的に提供する店として、「ふだんの暮らし総合店」づくりをめざしてまいります。具体的には、食品と衣料（実用衣料は扱う）を除く住関連商品の品揃えで利便性と専門性を向上させるとともに、ロープライスと生産性の向上を同時に実現し、お客様に喜んでいただける店づくりへの取り組みを継続してまいります。

また、商圏エリアの拡大と商圏内のドミナント化を図りながらビルド&スクラップを積極的にすすめて販売拠点の強化をおこない、利益体質の強化に繋げてまいります。

(2) トータルオートサービス事業（株カーライフケーヨー）

従来の石油事業（株エナジーケーヨー）、カーサービス事業（株ケーヨーカーサービス）を統合し、燃料油、新車、中古車、整備、保険など車に付帯するサービスの統合を図って、一層の経営の効率化をすすめてまいります。石油事業におきましてはセルフサービスSSの展開に取り組んでよりローコストを推進し、利益体質を強化してまいります。カーサービス事業におきましては、石油事業と連携したトータルサービスをおこなって、他社との差別化をはかり、販売効率の改善に努めてまいります。こうした展開によって顧客満足度を高め、固定客づくりの推進による収益の安定化に努めてまいります。

(3) リフォーム事業（株ドイツリフォーム）

防犯、バリアフリー、耐震などの安全対策分野の新しい企画を提案していくとともに、小工事メニューをさらに拡大してリフォーム需要の喚起を図り、ホームセンターとの連携を強めて販売の拡大をはかり、収益の安定化に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当業界をとりまく経営環境は、特定の分野での消費回復は見られるものの、個人消費は依然として足踏み状態が続いており、企業間競争が一段と激化して厳しい状況となることが予想されます。

こうした中、グループの中核でありますホームセンター事業におきましては、早期に業績の回復をはかり、利益体質の強化に取り組みます。そのためには既存店舗の効率向上と新店舗の早期黒字化の達成が重点課題と捉えております。

具体的には、品揃え枠の拡大と商品の改廃のスピードアップに取り組むと同時に、お客様から支持される価格と買いやすい売場づくりをさらにすすめて、既存店の販売効率の向上をはかってまいります。

新店につきましては、認知度を上げて販売効率の向上に繋げることと、出店コストの抑制やオペレーションの改善に取り組んでローコスト化を促進し、早期黒字化をめざしてまいります。

なお、他の事業部門につきましては、さらに経営基盤の効率化と収益の安定化をはかるとともに、有利子負債の削減等財務体質の改善にも努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従前より「活動方針」「企業カルチャー」を通じて、法律を遵守し、公私の区別を明確にし、公正な取引を行うことを徹底して、お客様、株主様、地域社会の皆様をはじめ社会から信頼されることを最重要事項と位置づけております。

また、適時・適切に企業情報を開示するほか、決算説明会の開催、随時アナリスト取材に応じるなど、経営の透明性・公正性と健全性の向上を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、引き続き、従来型の取締役、監査役制度により、迅速な経営判断ならびに業務執行をおこなってまいります。

当社の取締役会は、現在、取締役 13 名で構成し、うち 1 名が社外取締役であります。取締役会は経営に関する重要事項の審議・決定および業務執行の監査をおこなう機関として毎月 1 回開催するほか、必要に応じて臨時に召集して重要事項の審議・決定をおこなっております。

また、各部門の業務執行に関する重要事項を協議するため、社長、役付取締役、常勤監査役および経営企画部長ならびに議題に応じ構成されたメンバーを招集のうえ、経営会議を毎週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化に努め、取締役会に反映させております。

当社の監査役会は、現在、監査役 3 名で構成し、うち、2 名が社外監査役であります。取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述をおこなっているほか、会計監査人ならびに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査をおこなっております。

内部に社長直轄の監査部を設置し、定期的に各部の業務執行状況、規定・ルールの遵守状況の牽制をおこなっております。

コンプライアンスの徹底と併せ、法律上の判断が必要なときには顧問弁護士に相談し、適宜、適切な助言を受けております。

最近の 1 年間の実施状況としまして、平成 17 年 2 月期第 1 四半期より四半期の業績報告の開示を実施いたしております。また、ディスクロージャー体制の充実を図るため、期中に広報部を設置いたしております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

国内経済は、製造業を中心に企業業績の回復はみられるものの、台風や地震などの要因もあって個人消費は一部を除いて本格的な消費回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループの中核でありますホームセンター事業では「ふだんの暮らし総合店」

づくりをめざし、販売力の向上と拠点の強化に継続して取り組んでまいりました。特に、今期は引き続き成長戦略をすすめる年と位置づけ、前期に引き続き、ビルド&スクラップを積極的に実施してまいりました。

具体的には、新規出店につきまして、通常年の倍のペースとなる 18 店舗を出店し、前期と合わせて 37 店舗の新規出店をおこないました。また、1 店舗の増床と、競争力が弱くなった店舗を中心に、当初の予定を上回る 15 店舗のスクラップを実施して、前期と合わせて 22 店舗のスクラップをおこないました。これにより、店舗年齢の若返りと「ふだんの暮らし総合店」づくりに適した規模への移行がすすんでまいりました。

一方、既存店におきましては、商品の改廃や新商品導入のスピードアップをはかってお客様のニーズにあった品揃えをすすめると同時に、ロープライス化をはかってお客様に喜ばれる店づくりに傾注してまいりました。さらにはチラシ表現の改善や価格訴求などの販促強化をおこなって、販売効率の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、各業態の出店による競争激化などもあって、既存店売上高の前年割れを改善するまでには至りませんでした。

また、引き続きコストの削減にも努め、店舗コストのほか本部コストの削減もおこなって利益の確保に努めてまいりましたが、新規出店コストや閉店に伴うコスト増を吸収することができず、経常損失を計上いたしました。

次に、ホームセンター事業以外の主なグループ子会社ですが、(株)エナジーケーヨーにおきましては、原油価格の高騰による石油製品価格の上昇や、暖冬による灯油需要の減少が見られましたが、販売価格の設定や仕入方法の見直し、油外商品の増販などによって、増収ならびに経常利益は増益を達成することができました。

(株)ケーヨーカーサービスにおきましては、前年から取り扱いを始めたヒュンダイ車販売キャンペーンの反動が懸念されましたが、フォード銘柄の新車や中古車部門の販売強化をおこなって収益確保に努めました。また、コストの抑制などに取り組んだ結果、経常利益は黒字計上をすることができました。なお、経営の合理化と基盤の強化をはかるため、(株)エナジーケーヨーと(株)ケーヨーカーサービスは新会社(株)カーライフケーヨーに営業譲渡をおこなって事業統合し、平成 17 年 2 月末をもって解散いたしました。

(株)ドイツリフォームにおきましては、小さい工事メニューや防犯、バリアフリー等の企画提案を推進して販売力の向上に努めるとともに、コストの抑制に取り組んできた結果、利益を黒字計上することができました。

また、今期は、ホームセンター事業の店舗閉鎖、子会社の統合・解散によって単体、連結とも特別損失を計上いたしましたので、当期純損失を計上する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、

連結

売上高	1,941 億 58 百万円 (前年比	2.8%増)
経常損失	2 億 96 百万円 (前年差	16 億 83 百万円)
当期純損失	30 億 82 百万円 (前年差	33 億 3 百万円)

単体

売上高	1,833 億 3 百万円 (前年比	4.7%増)
経常損失	4 億 81 百万円 (前年差	16 億 58 百万円)
当期純損失	50 億 63 百万円 (前年差	50 億 72 百万円)

となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較すると、23億45百万円減少し8億26百万円の支出となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失18億98百万円、仕入債務の減少 15億34百万円による資金減少および減価償却費 28億41百万円による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得 43億30百万円と敷金保証金の差入れ 30億円により、前連結会計年度比 27億3百万円減少し 52億78百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入による 193億円の方で、短期および長期借入金の返済等により、前連結会計年度比 4億12百万円減少し70億97百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 9億92百万円増加し 59億86百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

指標項目	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率	40.9%	37.6%	34.4%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	22.3%	19.0%
債務償還年数	17.5年	31.4年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	3.1	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは「連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 次期の見通し

ホームセンター事業におきましては、業績回復に取り組んで早期に利益回復を果たすため、前期に引き続き商品改廃と新商品の導入のスピードを上げて、販売効率の改善に取り組んでまいります。また、新規出店を通常のペースに戻し、既存店の活性化と販売効率の向上に取り組んでまいります。そのほか、不採算店の店舗閉鎖をおこなって収益の安定化をはかってまいります。

また、グループ子会社につきましてはグループ内の連携強化を推進するとともに、経営の合理化と基盤の安定化をさらにすすめてまいります。

その結果、連結では、

売上高	1,960億00百万円（前年比	0.9%増）
経常利益	15億00百万円（前年差	17億96百万円）
当期純損失	128億50百万円（前年差	97億67百万円）

単体では、

売上高	1,850億00百万円（前年比	0.9%増）
経常利益	10億00百万円（前年差	14億81百万円）
当期純損失	120億00百万円（前年差	69億36百万円）

を予定しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)			増減 (は減)	
		金額(百万円)	構成比		金額(百万円)	構成比		
(資産の部)			%			%		
流動資産								
1 現金及び預金		4,994			5,986			
2 受取手形及び売掛金		511			559			
3 有価証券		39						
4 たな卸資産		30,627			31,482			
5 繰延税金資産		427			285			
6 その他		3,920			3,628			
7 貸倒引当金		0						
流動資産合計		40,520	33.7		41,943	34.4	1,423	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	3	39,195		42,540				
減価償却累計額		18,135	21,059	19,452	23,088			
2 土地	3		16,005		15,501			
3 その他		5,326		4,404				
減価償却累計額		3,635	1,690	3,520	884			
有形固定資産合計			38,756	32.2		39,473	32.4	717
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア		725		513				
2 その他		1,042		1,149				
無形固定資産合計			1,768	1.5		1,662	1.4	105
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	1	11,228		11,070				
2 長期貸付金		623		524				
3 差入保証金		22,506		23,395				
4 繰延税金資産		1,261		154				
5 その他		5,464		4,170				
6 貸倒引当金		1,817		561				
投資その他の資産 合計			39,267	32.6		38,754	31.8	513
固定資産合計			79,791	66.3		79,890	65.6	99
繰延資産		28	0.0	14	0.0	14		
資産合計		120,340	100.0		121,848	100.0	1,508	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	17,115		15,446		
2 短期借入金	9,704		6,986		
3 1年以内返済予定の 長期借入金	9,121		4,420		
4 未払法人税等	42		14		
5 その他	4,642		3,898		
流動負債合計	40,626	33.7	30,766	25.3	9,860
固定負債					
1 社債	7,000		7,000		
2 長期借入金	21,776		36,656		
3 退職給付引当金	2,300		2,271		
4 役員退職慰労引当金	325		320		
5 連結調整勘定	1,121		828		
6 その他	1,259		1,434		
固定負債合計	33,784	28.1	48,511	39.8	14,726
負債合計	74,410	61.8	79,277	65.1	4,866
(少数株主持分)					
少数株主持分	674	0.6	631	0.5	42
(資本の部)					
資本金	14,948	12.4	14,948	12.3	
資本剰余金	15,136	12.6	15,136	12.4	
利益剰余金	13,454	11.2	10,011	8.2	
その他有価証券 評価差額金	2,625	2.2	2,755	2.3	
自己株式	909	0.8	912	0.8	
資本合計	45,254	37.6	41,939	34.4	3,315
負債、少数株主持分 及び資本合計	120,340	100.0	121,848	100.0	1,508

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		増減 (減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	188,842	100.0	194,158	100.0	5,315
売上原価	138,854	73.5	142,500	73.4	3,645
売上総利益	49,988	26.5	51,658	26.6	1,669
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費	4,870		5,313		
2 給料手当	14,890		16,151		
3 退職給付費用	776		803		
4 不動産賃借料	12,391		13,974		
5 減価償却費	2,639		2,710		
6 その他	14,090		13,884		
	49,660	26.3	52,839	27.2	3,179
営業利益又は営業損失()	328	0.2	1,180	0.6	1,509
営業外収益					
1 受取利息	323		355		
2 受取配当金	107		94		
3 受取手数料	269		291		
4 債務受入益	120		134		
5 転貸不動産賃貸料	702		790		
6 持分法による投資利益	75		30		
7 連結調整勘定償却額	249		293		
8 その他	307		334		
	2,155	1.1	2,326	1.1	170
営業外費用					
1 支払利息	481		646		
2 転貸不動産賃借料	568		748		
3 その他	45		45		
	1,096	0.6	1,441	0.7	345
経常利益又は経常損失()	1,387	0.7	296	0.2	1,683
特別利益					
1 固定資産売却益	0		0		
2 投資有価証券売却益	32		111		
3 貸倒引当金戻入益	10		16		
4 その他			8		
	43	0.1	137	0.1	93
特別損失					
1 固定資産売却損	124		274		
2 固定資産除却損	279		524		
3 退職給付に係る 会計基準変更時差異	367				
4 投資有価証券売却損	213		2		
5 投資有価証券評価損	9		75		
6 店舗撤退等に伴う損失			706		
7 貸倒引当金繰入額	41		110		
8 その他	59		45		
	1,096	0.6	1,739	0.9	643
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()	334	0.2	1,898	1.0	2,232
法人税、住民税及び事業税	314		109		
法人税等調整額	213		1,108		
	100	0.1	1,218	0.6	1,117
少数株主利益又は少数株主損失 ()	12	0.0	34	0.0	46
当期純利益又は当期純損失()	221	0.1	3,082	1.6	3,303

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		15,215	15,136
資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		78	
資本剰余金期末残高		15,136	15,136
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		14,000	13,454
利益剰余金増加高			
当期純利益		221	
		221	0
利益剰余金減少高			
配当金		734	360
役員賞与		32	
当期純損失			3,082
		767	3,443
利益剰余金期末残高		13,454	10,011

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	334	1,898
2	減価償却費及びその他の償却費	2,788	2,841
3	貸倒引当金の増加額又は減少額()	12	1,256
4	退職給付引当金の増加額又は減少額()	343	28
5	役員退職慰労引当金の減少()額	85	5
6	受取利息及び受取配当金	430	450
7	支払利息	481	646
8	持分法による投資利益	53	30
9	有形固定資産売却益		0
10	有形固定資産売却損	124	274
11	有形固定資産除却損	221	328
12	投資有価証券売却益	32	111
13	投資有価証券売却損	213	2
14	投資有価証券評価損	9	75
15	店舗撤退等に伴う損失		706
16	売上債権の増加()額	310	48
17	たな卸資産の増加()又は減少額	110	854
18	仕入債務の減少()額	1,274	1,534
19	その他	182	863
	小計	2,271	480
20	利息及び配当金の受取額	430	450
21	利息の支払額	496	614
22	法人税等の支払額	687	182
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518	826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	6,940	4,330
2	有形固定資産の売却による収入	70	340
3	投資有価証券の売却による収入	1,450	505
4	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	381	
5	貸付金の実行による支出	79	
6	貸付金の回収による収入	61	98
7	敷金・保証金の差入による支出	3,517	3,000
8	敷金・保証金の返還による収入	1,314	1,449
9	その他	723	342
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,981	5,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の増減額	641	2,718
2	長期借入れによる収入	4,000	19,300
3	長期借入金の返済による支出	2,557	9,121
4	社債の発行による収入	7,000	
5	配当金の支払額	734	360
6	自己株式の取得による支出	839	
7	その他		2
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,509	7,097
	現金及び現金同等物の増加額	1,046	992
	現金及び現金同等物の期首残高	3,948	4,994
	現金及び現金同等物の期末残高	4,994	5,986

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 (株)ドイツリフォーム (株)ケーヨーカーサービス (株)穂高ショッピングセンター ニック産業(株) (株)エナジーケーヨー 本久ケーヨー(株) なお、前連結会計年度において、持分法適用会社でありました本久ケーヨー(株)については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、支配獲得日が当中間連結会計期間末であるため、当該会社の下期の財務諸表のみを連結しております。 また、(株)フォードケーヨーは平成15年4月1日に社名を(株)ケーヨーカーサービスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 丸栄商業開発(株) (有)田中ホームセンター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社 該当なし 持分法適用の関連会社 1社 茂原商業開発(株) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、本久ケーヨー(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得により連結子会社になったことから持分法適用会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 (株)ドイツリフォーム (株)ケーヨーカーサービス (株)穂高ショッピングセンター ニック産業(株) (株)エナジーケーヨー 本久ケーヨー(株) (株)カーライフケーヨー (株)ケーヨーカーサービスと(株)エナジーケーヨーは平成17年2月28日をもって解散しております。また、(株)カーライフケーヨーは平成17年1月21日に新会社として設立し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 丸栄商業開発(株) (有)田中ホームセンター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、丸栄商業開発(株)は平成16年11月1日をもって解散し、清算中です。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社 該当なし 持分法適用の関連会社 1社 茂原商業開発(株) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 なお、会計基準変更時差異1,070百万円については、3年による按分額を費用処理することとしてあります。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退任慰労金規程ならびに監査役退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してあります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用してあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用してあります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中において確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 主として金銭債務 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
1 非連結子会社及び関連会社の株式 19百万円	1 非連結子会社及び関連会社の株式 19百万円
2 保証債務 下記の通り連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っています。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,508百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円 合 計 1,708百万円	2 保証債務 下記の通り連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っています。 関係会社 茂原商業開発(株) 1,401百万円 その他 旭スプリング工業(株) 200百万円 合 計 1,601百万円
3 担保に供している資産 建 物 15百万円 土 地 613百万円 合 計 628百万円 (上記に対応する債務) 長期借入金 618百万円 (1年以内返済予定分を含む)	3 担保に供している資産 建 物 15百万円 土 地 613百万円 合 計 628百万円 (上記に対応する債務) 長期借入金 198百万円 (1年以内返済予定分を含む)
4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,746,054株	4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,750,878株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日
1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 有形固定資産その他 0百万円	1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 土地 0百万円
2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 土地 90百万円 建物及び構築物 34百万円	2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 土地 261百万円 建物及び構築物 8百万円 その他 5百万円
3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 184百万円 有形固定資産その他 17百万円 ソフトウェア 3百万円 その他 75百万円	3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 269百万円 有形固定資産その他 40百万円 無形固定資産 19百万円 その他 196百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日																				
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目との関係																				
現金及び預金勘定 4,994百万円	現金及び預金勘定 5,986百万円																				
現金及び現金同等物 4,994百万円	現金及び現金同等物 5,986百万円																				
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳																					
<p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>本久ケーヨー株式会社(平成15年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,748百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,912百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,231百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,094百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>減少した投資有価証券</td><td>718百万円</td></tr> <tr><td>追加取得した株式の取得価額</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>差引:取得による収入(純額)</td><td>381百万円</td></tr> </table>	流動資産	2,748百万円	固定資産	2,912百万円	連結調整勘定	131百万円	流動負債	3,231百万円	固定負債	1,094百万円	少数株主持分	645百万円	減少した投資有価証券	718百万円	追加取得した株式の取得価額	102百万円	現金及び現金同等物	483百万円	差引:取得による収入(純額)	381百万円	
流動資産	2,748百万円																				
固定資産	2,912百万円																				
連結調整勘定	131百万円																				
流動負債	3,231百万円																				
固定負債	1,094百万円																				
少数株主持分	645百万円																				
減少した投資有価証券	718百万円																				
追加取得した株式の取得価額	102百万円																				
現金及び現金同等物	483百万円																				
差引:取得による収入(純額)	381百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他有形固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,475</td> </tr> <tr> <td>当期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (百万円)	取得価額相当額	6,302	減価償却累計額相当額	3,475	当期末残高相当額	2,827	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他有形固定資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>当期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,462</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (百万円)	取得価額相当額	4,761	減価償却累計額相当額	2,299	当期末残高相当額	2,462
	その他有形固定資産 (百万円)																
取得価額相当額	6,302																
減価償却累計額相当額	3,475																
当期末残高相当額	2,827																
	その他有形固定資産 (百万円)																
取得価額相当額	4,761																
減価償却累計額相当額	2,299																
当期末残高相当額	2,462																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内	1,056百万円																
1年超	1,617百万円																
合計	2,673百万円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	1,136百万円																
減価償却費相当額	1,094百万円																
支払利息相当額	38百万円																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	4,627	9,395	4,767	5,464	10,387	4,923
債券	12	12	0			
その他	215	250	35			
小計	4,855	9,658	4,803	5,464	10,387	4,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,861	1,399	461	914	598	315
債券						
その他	33	33	0			
小計	1,894	1,432	462	914	598	315
合計	6,750	11,090	4,340	6,378	10,986	4,607

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
売却額(百万円)	1,450	505
売却益の合計額(百万円)	36	111
売却損の合計額(百万円)	216	2

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	158	65
小 計	158	65
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	13	13
関連会社株式	6	6
小 計	19	19
合 計	177	84

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	2	9		
その他	36	33		
合 計	39	42		

当連結会計年度（自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	当連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針と利用目的 当社は、輸入取引に係る為替リスク回避を目的に為替予約取引を、外貨建社債の元利金等の支払いに係る為替リスク回避の目的に為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しており、金利関係のデリバティブ取引は借入金に係る固定金利の支払いを軽減するために利用することとしております。いずれも投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する社内決済基準に従ってデリバティブ取引を行っております。デリバティブの主管部署は財務本部ですが、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されます。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針と利用目的 当社は、輸入取引に係る為替リスク回避を目的に為替予約取引を利用しており、金利関係のデリバティブ取引は借入金に係る固定金利の支払いを軽減するために利用することとしております。いずれも投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

当連結会計年度

ヘッジ会計の対象となるため、開示の対象からは除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	当連結会計年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金に加盟しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金に加盟しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,566百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,270百万円	年金資産	2,704百万円	未積立退職給付債務(+)	2,566百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	266百万円	未認識過去勤務債務	百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,300百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	2,300百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,577百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,133百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,577百万円	年金資産	3,133百万円	未積立退職給付債務(+)	2,443百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	171百万円	未認識過去勤務債務	百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,271百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金(-)	2,271百万円
退職給付債務	5,270百万円																																				
年金資産	2,704百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	2,566百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																				
未認識数理計算上の差異	266百万円																																				
未認識過去勤務債務	百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,300百万円																																				
前払年金費用	百万円																																				
退職給付引当金(-)	2,300百万円																																				
退職給付債務	5,577百万円																																				
年金資産	3,133百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	2,443百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																				
未認識数理計算上の差異	171百万円																																				
未認識過去勤務債務	百万円																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	2,271百万円																																				
前払年金費用	百万円																																				
退職給付引当金(-)	2,271百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度による 企業年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 会計基準変更時差異357百万円は、全額特別損失に計上しております。 2 簡便法採用の連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	436百万円	利息費用	91百万円	期待運用収益	52百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	367百万円	数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	臨時に支払った退職金等	24百万円	複数事業主制度による 企業年金掛金等	228百万円	退職給付費用	1,144百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金等</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>複数事業主制度による 企業年金掛金等</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法採用の連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	487百万円	利息費用	91百万円	期待運用収益	64百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	臨時に支払った退職金等	39百万円	複数事業主制度による 企業年金掛金等	226百万円	退職給付費用	803百万円
勤務費用	436百万円																																				
利息費用	91百万円																																				
期待運用収益	52百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	367百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	49百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																				
臨時に支払った退職金等	24百万円																																				
複数事業主制度による 企業年金掛金等	228百万円																																				
退職給付費用	1,144百万円																																				
勤務費用	487百万円																																				
利息費用	91百万円																																				
期待運用収益	64百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																				
臨時に支払った退職金等	39百万円																																				
複数事業主制度による 企業年金掛金等	226百万円																																				
退職給付費用	803百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より 主として15年の 定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より 主として15年の 定額法	過去勤務債務の処理年数		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より 主として15年の 定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として 2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より 主として15年の 定額法	過去勤務債務の処理年数															
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
会計基準変更時差異の処理年数	3年																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より 主として15年の 定額法																																				
過去勤務債務の処理年数																																					
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	主として 2.5%																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より 主として15年の 定額法																																				
過去勤務債務の処理年数																																					
<p>5 複数事業主制度にかかる年金資産の当社及び連結子会社分(掛金拠出割合による)</p> <p style="text-align: right;">6,070百万円</p>	<p>5 複数事業主制度にかかる年金資産の当社及び連結子会社分(掛金拠出割合による)</p> <p style="text-align: right;">6,512百万円</p>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">流動の部</p> <p style="margin-left: 40px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">固定の部</p> <p style="margin-left: 40px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売買に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,070百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">3,464百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,203百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,261百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	342百万円	未払事業所税	38	未払社会保険料	38	その他	12	<hr/>		繰延税金資産計	431百万円	その他	4百万円	<hr/>		繰延税金負債計	4百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	427百万円	土地売買に係る未実現利益	1,070百万円	投資有価証券評価損	365	貸倒引当金	37	投資損失引当金	105	退職給付引当金損金算入限度超過額	794	その他	1,091	<hr/>		繰延税金資産計	3,464百万円	固定資産圧縮積立金	170百万円	その他有価証券評価差額金	1,712	その他	320	<hr/>		繰延税金負債計	2,203百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,261百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>土地売買に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,465百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">2,906百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,466百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">285 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	266百万円	未払事業所税	42	未払社会保険料	25	土地売買に係る未実現利益	294	投資有価証券評価損	458	貸倒引当金	34	投資損失引当金	119	退職給付引当金損金算入限度超過額	837	繰越欠損金	2,473	その他	912	<hr/>		繰延税金資産小計	5,465百万円	評価性引当額	2,559	<hr/>		繰延税金資産計	2,906百万円	固定資産圧縮積立金	152百万円	その他有価証券評価差額金	1,852	その他	460	<hr/>		繰延税金負債計	2,466百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	440百万円	流動資産 - 繰延税金資産	285 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	154	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債	
賞与引当金損金算入限度超過額	342百万円																																																																																																								
未払事業所税	38																																																																																																								
未払社会保険料	38																																																																																																								
その他	12																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産計	431百万円																																																																																																								
その他	4百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債計	4百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	427百万円																																																																																																								
土地売買に係る未実現利益	1,070百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損	365																																																																																																								
貸倒引当金	37																																																																																																								
投資損失引当金	105																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	794																																																																																																								
その他	1,091																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産計	3,464百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	170百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,712																																																																																																								
その他	320																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債計	2,203百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,261百万円																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	266百万円																																																																																																								
未払事業所税	42																																																																																																								
未払社会保険料	25																																																																																																								
土地売買に係る未実現利益	294																																																																																																								
投資有価証券評価損	458																																																																																																								
貸倒引当金	34																																																																																																								
投資損失引当金	119																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	837																																																																																																								
繰越欠損金	2,473																																																																																																								
その他	912																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	5,465百万円																																																																																																								
評価性引当額	2,559																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産計	2,906百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	152百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,852																																																																																																								
その他	460																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債計	2,466百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	440百万円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	285 百万円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	154																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	14.3%	住民税均等割	37.3%	連結子会社の繰越欠損金	45.6%	その他	7.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																						
法定実効税率	41.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	14.3%																																																																																																								
住民税均等割	37.3%																																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	45.6%																																																																																																								
その他	7.4%																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																																																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.4%から40.2%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、38百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が89百万円、その他有価証券評価差額金が51百万円それぞれ増加しました。</p>																																																																																																									

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「ホームセンター事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

すべて国内における売上高であるため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

同上

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱梓川ショッピングセンター	長野県梓川村	20	ショッピングセンターの経営	直接 30	なし	店舗の賃借	店舗の賃借	5	差入保証金	19

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引条件については、近隣の相場を参考にして、賃貸借契約を締結しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱梓川ショッピングセンター	長野県梓川村	20	ショッピングセンターの経営	直接 30	なし	店舗の賃借	店舗の賃借	5	差入保証金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引条件については、近隣の相場を参考にして、賃貸借契約を締結しております。

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1株当たり純資産額 783円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、金額に及ぼす影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 221百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 221百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 58,329,166株</p>	<p>1株当たり純資産額 726円53銭</p> <p>1株当たり当期純利益 53円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 3,082百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 3,082百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,728,137株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>株式会社ケーヨーは、平成16年5月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、次期定時株主総会終結のときまでに、株式会社ケーヨーの普通株式2,000,000株、取得価額の総額1,200百万円を限度として自己株式を取得することを決議しました。</p>	